



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 滋賀銀行

上場取引所 東

コード番号 8366 URL <https://www.shigagin.com>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高橋 祥二郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長 (氏名) 肥田 明久

TEL 077-521-2200

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日 2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月9日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	98,306	14.7	23,999	116.8	17,715	54.7
2021年3月期	85,715	3.6	11,070	20.2	11,448	7.8

(注) 包括利益 2022年3月期 26,692百万円 (%) 2021年3月期 122,660百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	359.51	359.21	3.7	0.3	24.4
2021年3月期	228.13	220.43	2.6	0.1	12.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,537,956	464,214	6.2	9,552.14
2021年3月期	7,793,748	495,469	6.4	9,958.47

(参考) 自己資本 2022年3月期 464,111百万円 2021年3月期 495,384百万円

(注) '自己資本比率'は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出してあります。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	278,958	21,823	4,483	1,750,676
2021年3月期	1,240,417	127,874	34,337	2,012,295

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		17.50		22.50	40.00	1,998	17.5	0.4
2022年3月期		17.50		62.50	80.00	3,898	22.3	0.8
2023年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00		26.3	

(注)1. 2021年3月期第2四半期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭
2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭 特別配当5円00銭(注)2. 2022年3月期第2四半期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭
2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭 特別配当45円00銭(注)3. 2023年3月期(予想)第2四半期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭
2023年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当40円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	16.2	10,200	14.4	209.93
通期	21,000	12.5	14,800	16.5	304.61

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	53,090,081 株	2021年3月期	53,090,081 株
2022年3月期	4,502,938 株	2021年3月期	3,345,006 株
2022年3月期	49,278,241 株	2021年3月期	50,183,020 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	86,664	19.4	22,942	121.1	17,361	53.2
2021年3月期	72,610	0.9	10,375	17.3	11,331	4.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	352.32	352.03
2021年3月期	225.80	218.18

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,517,734	445,455	5.9	9,166.05
2021年3月期	7,769,496	474,287	6.1	9,532.67

(参考) 自己資本 2022年3月期 445,352百万円 2021年3月期 474,203百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	16.8	10,000	15.0	205.82
通期	20,000	12.8	14,500	16.5	298.43

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
役員の異動(案)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当年度における我が国経済は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響などから一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては持ち直しております。製造業の景況感は、ウクライナ危機による地政学リスクの高まりや資源価格の高騰により押し下げられております。一方で、非製造業の景況感は新型コロナウイルス感染症の影響でサービス業が大幅に落ち込んだものの、まん延防止等重点措置の解除により宿泊・飲食サービス業においては改善が見込まれております。

滋賀県内における製造業の生産活動は、自動車関連産業などで弱い動きが続いているものの、一部の業種で回復に向けた動きがみられます。需要面では、ほとんどの品目で伸び悩みが続いており、特に耐久消費財の低迷が続いております。一方、民間設備投資と公共投資は大幅な増加となったものの、住宅投資は大幅な減少となり、県内景気全体として足踏み状態が続いております。

このような状況のなか、当行は、企業価値・存在価値をさらに高めるため、2019年度より第7次中期経営計画「未来を描き、夢をかなえる」（期間：5年間：2019年4月～2024年3月）をスタートし、グループの総力をあげて、「お取引先や地域社会の持続可能な発展を企画して創る、従来の枠組み・発想を超える」という強い想いを込めた「Sustainability Design Company」の実現に向けて取り組んでおります。そして、この取り組みを完遂すべく第7次中期経営計画の最終年度までのキーワードを「未来につなげるSX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）」といたしました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の経営成績は、次のとおりとなりました。（詳細は、「2021年度 決算説明資料」 I 2021年度通期(2022年3月期)決算の概要 5. 損益状況【連結】（P6）をご参照ください。）

① 連結業務粗利益〔資金利益＋役務取引等利益（信託報酬を含む）＋その他業務利益〕

連結業務粗利益は、前連結会計年度比3,372百万円増加の60,437百万円となりました。

資金利益は、前連結会計年度比2,650百万円増加し46,783百万円となりました。これは、有価証券利息配当金や預け金利息の増加等により、資金運用収益が2,314百万円増加したことが主因であります。

役務取引等利益（信託報酬を含む）は、前連結会計年度比1,294百万円増加し13,273百万円となりました。これは、投資信託販売・代行手数料、シンジケートローン組成手数料、M&A取扱手数料等の増加により役務取引等収益が826百万円増加したことが主因であります。

その他業務利益は、債券等関係損益の減少等により、572百万円減少し、380百万円となりました。

② 連結実質業務純益〔連結業務粗利益－営業経費（臨時費用処理分を除く）〕

営業経費（臨時費用処理分を除く）は、次世代基幹系システム関連投資による物件費の増加を主因に、前連結会計年度に比べて6,075百万円増加し、48,235百万円となりました。その結果、連結実質業務純益は12,202百万円となり、前連結会計年度に比べて2,703百万円の減益となりました。

③ 経常利益〔連結実質業務純益－その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額＋その他経常損益（不良債権処理額・株式等関係損益等）〕

当連結会計年度の与信コスト（＝その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金等戻入益）は、前連結会計年度に比べて6,002百万円減少の2,093百万円となりました。

また、株式等関係損益（＝売却益－売却損－償却）は、株式等売却益の増加により、前連結会計年度に比べて7,792百万円増加の10,935百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比12,929百万円増益の23,999百万円となりました。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益〔経常利益＋特別損益－法人税等合計－非支配株主に帰属する当期純利益〕

特別損益は、前年度に営業用資産の譲渡により特別利益2,411百万円を計上したこと等により、前連結会計年度比2,572百万円減少の△590百万円となりました。

また、法人税等合計は前連結会計年度に比べて4,089百万円増加し、5,692百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて6,267百万円増益の17,715百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の主要勘定は次のとおりであります。

総資産残高は7,537,956百万円で前連結会計年度末に比べ255,791百万円の減少となりました。

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が1,511,864百万円（前連結会計年度末比74,642百万円の減少）、貸出金が4,064,683百万円（同62,984百万円の増加）であります。

一方、負債の部の合計は7,073,742百万円で前連結会計年度末に比べ224,536百万円の減少となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が5,611,084百万円（前連結会計年度末比212,232百万円の増加）、譲渡性預金が41,880百万円（同7,679百万円の減少）、コールマネー及び売渡手形が145,809百万円（同370,267百万円の減少）、債券貸借取引受入担保金が185,680百万円（同86,974百万円の減少）、借入金が936,840百万円（同37,785百万円の増加）であります。

純資産の部の合計は464,214百万円で前連結会計年度末に比べ31,254百万円の減少となりました。

これは、利益剰余金が前連結会計年度末比15,800百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が同46,218百万円減少したことが主因であります。

当行グループは、お客さまからより一層安心してお取引いただけるよう、引き続き資産の健全性確保に努めるとともに、収益力の強化による企業価値の向上に努力してまいり所存であります。

2022年度(2023年3月期)通期の主要勘定につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)の期中平均残高は前連結会計年度比1,204億円増加(増加率2.1%)の5兆6,203億円、貸出金の期中平均残高は前連結会計年度比1,333億円増加(増加率3.3%)の4兆1,720億円、有価証券の期中平均残高は前連結会計年度比511億円増加(増加率4.0%)の1兆3,230億円を見込んでおります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当行グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、コールマネーが減少したこと等により△278,958百万円と、前連結会計年度に比べ1,519,376百万円の収入の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却および償還による収入が有価証券の取得による支出を上回り21,823百万円と、前連結会計年度に比べ149,698百万円の収入の増加となりました。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、株主還元のための自己株式の取得による支出が増加したことにより4,483百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度との比較では、前連結会計年度に新株予約権付社債の償還(21,392百万円)があったこと等により、前連結会計年度に比べ29,853百万円の支出の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ261,618百万円減少し、当連結会計年度末は1,750,676百万円となりました。

当行グループの投資の財源及び資金の流動性については以下の通りであります。

当面の設備投資、成長分野への投資ならびに株主還元等は自己資金で対応する予定であります。

また、当行グループは正確な資金繰りの把握及び資金繰りの安定に努めるとともに、適切なりスク管理体制の構築を図っております。貸出金や有価証券の運用については、大部分を顧客からの預金にて調達するとともに、必要に応じて日銀借入金やコールマネー等により資金調達を行っております。なお、資金の流動性の状況等については定期的にALM委員会に報告しております。

(4) 今後の見通し

2022年度(2023年3月期)通期の業績予想は、預金・貸出金の残高は順調に増加する見込みであるものの、不良債権処理損失の増加等を見込んでいることから、連結経常利益は210億円(2022年3月期比29億円の減益)、親会社株主に帰属する当期純利益も148億円と同29億円の減益を見込んでおります。

なお、2022年3月末時点で新型コロナウイルス感染拡大の影響を以下のように仮定しておりますが、当該影響を正確に見積ることは困難なため、今後の業績については公表数値から乖離する可能性があります。今後、業績予想の変更を行う場合は速やかに公表いたします。

(2022年3月末時点での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は引き続き各種経済活動の制約条件となっており、その影響は少なくとも2023年3月まで継続する。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受けている特定業種の一部の貸出先に対する貸出金に内包される信用リスクが高まっているものと仮定しております。

なお、2023年3月期の配当方針については、安定的な配当を継続しつつ、配当と自己株式取得合計の株主還元率について40%を目安に取り組むこととしております。

2023年3月期決算予想で親会社株主に帰属する当期純利益を148億円と見込んでいることを踏まえ、2023年3月期の年間配当予想を普通配当年間80円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を採用しております。国際財務報告基準(IFRS)については、日本基準との差異や同業種での適用状況等の情報収集に努めておりますが、現時点で適用の予定はありません。当面の間、日本基準の適用を継続する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,013,251	1,751,539
コールローン及び買入手形	10,000	8,444
買入金銭債権	4,218	3,594
商品有価証券	567	468
金銭の信託	14,476	15,359
有価証券	1,586,506	1,511,864
貸出金	4,001,698	4,064,683
外国為替	8,334	7,063
その他資産	98,021	109,742
有形固定資産	47,667	50,114
建物	14,019	13,241
土地	31,665	32,196
建設仮勘定	-	2,614
その他の有形固定資産	1,983	2,061
無形固定資産	1,855	1,641
ソフトウェア	1,300	825
ソフトウェア仮勘定	385	646
その他の無形固定資産	169	169
退職給付に係る資産	12,969	13,323
繰延税金資産	626	593
支払承諾見返	27,246	32,340
貸倒引当金	△33,692	△32,815
資産の部合計	7,793,748	7,537,956
負債の部		
預金	5,398,851	5,611,084
譲渡性預金	49,560	41,880
コールマネー及び売渡手形	516,077	145,809
債券貸借取引受入担保金	272,654	185,680
借入金	899,055	936,840
外国為替	303	246
信託勘定借	166	214
その他負債	53,645	59,226
退職給付に係る負債	143	157
役員退職慰労引当金	5	4
睡眠預金払戻損失引当金	267	83
利息返還損失引当金	20	12
偶発損失引当金	156	134
繰延税金負債	74,522	54,507
再評価に係る繰延税金負債	5,602	5,520
支払承諾	27,246	32,340
負債の部合計	7,298,278	7,073,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	24,536	24,536
利益剰余金	232,289	248,089
自己株式	△9,116	△11,619
株主資本合計	280,786	294,083
その他有価証券評価差額金	195,174	148,955
繰延ヘッジ損益	1,634	6,045
土地再評価差額金	8,532	8,369
退職給付に係る調整累計額	9,257	6,656
その他の包括利益累計額合計	214,598	170,027
新株予約権	84	103
純資産の部合計	495,469	464,214
負債及び純資産の部合計	7,793,748	7,537,956

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	85,715	98,306
資金運用収益	47,413	49,728
貸出金利息	34,566	33,413
有価証券利息配当金	12,531	14,521
コールローン利息及び買入手形利息	2	1
預け金利息	265	1,743
その他の受入利息	46	48
信託報酬	2	0
役務取引等収益	16,539	17,366
その他業務収益	15,210	16,198
その他経常収益	6,549	15,012
償却債権取立益	366	498
その他の経常収益	6,182	14,514
経常費用	74,645	74,307
資金調達費用	3,284	2,948
預金利息	897	619
譲渡性預金利息	19	13
コールマネー利息及び売渡手形利息	218	136
債券貸借取引支払利息	262	140
借入金利息	804	281
その他の支払利息	1,080	1,756
役務取引等費用	4,563	4,092
その他業務費用	14,257	15,818
営業経費	41,670	46,382
その他経常費用	10,869	5,065
貸倒引当金繰入額	7,459	1,607
その他の経常費用	3,409	3,457
経常利益	11,070	23,999
特別利益	2,411	0
固定資産処分益	2,411	0
特別損失	430	591
固定資産処分損	113	82
減損損失	316	509
税金等調整前当期純利益	13,051	23,408
法人税、住民税及び事業税	6,390	6,186
法人税等調整額	△4,787	△493
法人税等合計	1,603	5,692
当期純利益	11,448	17,715
親会社株主に帰属する当期純利益	11,448	17,715

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	11,448	17,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,863	△46,218
繰延ヘッジ損益	9,985	4,410
退職給付に係る調整額	8,362	△2,600
その他の包括利益合計	111,212	△44,408
包括利益	122,660	△26,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	122,660	△26,692

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,536	220,282	△8,184	269,712
当期変動額					
剰余金の配当			△2,008		△2,008
親会社株主に帰属する当期純利益			11,448		11,448
自己株式の取得				△1,003	△1,003
自己株式の処分			△4	71	67
土地再評価差額金の取崩			2,571		2,571
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	12,006	△932	11,074
当期末残高	33,076	24,536	232,289	△9,116	280,786

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	102,311	△8,351	11,103	894	105,957	131	375,801
当期変動額							
剰余金の配当							△2,008
親会社株主に帰属する当期純利益							11,448
自己株式の取得							△1,003
自己株式の処分							67
土地再評価差額金の取崩							2,571
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,863	9,985	△2,571	8,362	108,640	△47	108,593
当期変動額合計	92,863	9,985	△2,571	8,362	108,640	△47	119,667
当期末残高	195,174	1,634	8,532	9,257	214,598	84	495,469

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,536	232,289	△9,116	280,786
会計方針の変更による累積的影響額			△97		△97
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,076	24,536	232,191	△9,116	280,689
当期変動額					
剰余金の配当			△1,981		△1,981
親会社株主に帰属する当期純利益			17,715		17,715
自己株式の取得				△2,502	△2,502
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			162		162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	15,897	△2,502	13,394
当期末残高	33,076	24,536	248,089	△11,619	294,083

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	195,174	1,634	8,532	9,257	214,598	84	495,469
会計方針の変更による累積的影響額							△97
会計方針の変更を反映した当期首残高	195,174	1,634	8,532	9,257	214,598	84	495,372
当期変動額							
剰余金の配当							△1,981
親会社株主に帰属する当期純利益							17,715
自己株式の取得							△2,502
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,218	4,410	△162	△2,600	△44,571	18	△44,552
当期変動額合計	△46,218	4,410	△162	△2,600	△44,571	18	△31,157
当期末残高	148,955	6,045	8,369	6,656	170,027	103	464,214

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,051	23,408
減価償却費	2,445	2,247
減損損失	316	509
貸倒引当金の増減(△)	5,739	△877
偶発損失引当金の増減(△)	△25	△22
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△12,969	△353
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,698	14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△111	△184
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△4	△7
資金運用収益	△47,413	△49,728
資金調達費用	3,284	2,948
有価証券関係損益(△)	△2,174	△8,307
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△82	△265
為替差損益(△は益)	△1	△2
固定資産処分損益(△は益)	△2,297	81
貸出金の純増(△)減	△142,335	△62,984
預金の純増減(△)	512,417	212,232
譲渡性預金の純増減(△)	△17,123	△7,679
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	457,975	37,785
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△209	94
コールローン等の純増(△)減	△5,733	2,178
コールマネー等の純増減(△)	379,691	△370,267
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	37,116	△86,974
外国為替(資産)の純増(△)減	△424	1,271
外国為替(負債)の純増減(△)	263	△57
信託勘定借の純増減(△)	166	48
資金運用による収入	48,871	50,756
資金調達による支出	△4,427	△2,970
その他	20,748	△14,678
小計	1,245,054	△271,786
法人税等の支払額	△4,637	△7,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,240,417	△278,958

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△866,123	△1,003,543
有価証券の売却による収入	585,170	915,771
有価証券の償還による収入	148,908	115,356
金銭の信託の増加による支出	-	△681
有形固定資産の取得による支出	△1,094	△4,660
有形固定資産の売却による収入	5,927	32
無形固定資産の取得による支出	△663	△451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,874	21,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	-
新株予約権付社債の償還による支出	△21,392	-
自己株式の取得による支出	△1,003	△2,502
自己株式の売却による収入	67	0
配当金の支払額	△2,008	△1,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,337	△4,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,078,207	△261,618
現金及び現金同等物の期首残高	934,088	2,012,295
現金及び現金同等物の期末残高	2,012,295	1,750,676

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金へ与える影響はありません。

また、当該会計基準等の適用による損益及び1株当たり情報に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。

当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当連結会計年度の期首の「利益剰余金」が97百万円減少、「その他資産」が183百万円減少、「その他負債」が44百万円減少、「繰延税金負債」が42百万円減少し、1株当たり純資産額が1円95銭減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

投資事業組合等への出資に係る利益又は損失については、従来、個別の組合毎に、利益は「その他経常収益」に含め、損失は「その他経常費用」に含めて表示しておりましたが、投資事業組合等への出資に係る利益又は損失は、当行グループが基盤を有する滋賀県を中心とする地域企業への成長投資等の側面から、地域金融機関にとっては本業としての性質が強く、その観点から再度検討した結果、経営成績をより適切に表示する観点から、当連結会計年度より「資金運用収益」中の有価証券利息配当金に含めて表示することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他経常収益」に含めて表示しておりました投資事業組合等に係る利益746百万円及び「その他経常費用」に含めて表示しておりました損失369百万円は「資金運用収益」中の有価証券利息配当金(純額377百万円)に組替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当行グループは、2021年3月末時点より「新型コロナウイルス感染症の感染拡大は引き続き各種経済活動の制約条件となっており、本格的な景気回復局面に入るのは2022年4月以降になる」と仮定して貸倒引当金等の会計上の見積りを実施しておりました。

しかしながら、2022年3月末時点で新型コロナウイルスの感染拡大が収束したとは言えない状況であるとの認識から、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定を次のとおり修正しております。

2022年3月末時点での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は引き続き各種経済活動の制約条件となっており、その影響は少なくとも2023年3月まで継続する。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受けている特定業種の一部の貸出先に対する貸出金等に内包される信用リスクが高まっているものと仮定しております。

当行グループは厳格な自己査定を実施し、必要と認める貸倒引当金を計上する等の対応を行っておりますが、上記仮定は不確実性が高いため、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合や、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済に与える影響等により、翌連結会計年度（2023年3月期）以降の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	9,958円46銭	9,552円14銭
1株当たり当期純利益	228円12銭	359円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	220円43銭	359円20銭

(注) 1株当たり情報の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	495,469	464,214
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	84	103
(うち新株予約権)	百万円	84	103
(うち非支配株主持分)	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	495,384	464,111
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	49,745	48,587

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,448	17,715
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,448	17,715
普通株式の期中平均株式数	千株	50,183	49,278
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	1,752	41
(うち転換社債型新株予約権付社債)	千株	1,714	—
(うち新株予約権)	千株	37	41
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,013,154	1,751,452
現金	40,026	38,278
預け金	1,973,128	1,713,173
コールローン	10,000	8,444
買入金銭債権	4,218	3,594
商品有価証券	567	468
商品国債	192	184
商品地方債	375	284
金銭の信託	14,476	15,359
有価証券	1,589,519	1,515,143
国債	319,781	334,714
地方債	255,705	198,178
社債	348,263	307,851
株式	353,047	318,561
その他の証券	312,720	355,838
貸出金	4,020,228	4,082,731
割引手形	6,689	7,522
手形貸付	80,025	73,481
証書貸付	3,580,676	3,613,004
当座貸越	352,836	388,722
外国為替	8,334	7,063
外国他店預け	7,715	6,589
買入外国為替	0	2
取立外国為替	618	470
その他資産	64,263	76,989
前払費用	137	267
未収収益	3,600	3,827
金融派生商品	9,171	12,829
その他の資産	51,353	60,065
有形固定資産	47,407	49,865
建物	13,874	13,105
土地	31,576	32,108
建設仮勘定	-	2,614
その他の有形固定資産	1,956	2,036
無形固定資産	1,660	1,452
ソフトウェア	1,111	641
ソフトウェア仮勘定	385	646
その他の無形固定資産	163	163
前払年金費用	-	3,752
支払承諾見返	27,246	32,340
貸倒引当金	△31,581	△30,923
資産の部合計	7,769,496	7,517,734

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	5,403,957	5,616,699
当座預金	231,153	256,538
普通預金	2,970,013	3,192,964
貯蓄預金	18,755	18,743
通知預金	68,359	69,400
定期預金	2,017,446	1,995,515
その他の預金	98,228	83,535
譲渡性預金	63,540	55,680
コールマネー	516,077	145,809
債券貸借取引受入担保金	272,654	185,680
借入金	896,821	935,675
借入金	896,821	935,675
外国為替	303	246
売渡外国為替	142	107
未払外国為替	160	138
信託勘定借	166	214
その他負債	37,804	42,765
未払法人税等	3,313	2,454
未払費用	3,233	3,132
前受収益	1,322	1,281
金融派生商品	10,561	11,638
その他の負債	19,373	24,258
退職給付引当金	340	-
睡眠預金払戻損失引当金	267	83
偶発損失引当金	156	134
繰延税金負債	70,270	51,430
再評価に係る繰延税金負債	5,602	5,520
支払承諾	27,246	32,340
負債の部合計	7,295,209	7,072,279

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,942	23,942
資本準備金	23,942	23,942
利益剰余金	221,688	237,134
利益準備金	9,134	9,134
その他利益剰余金	212,553	227,999
固定資産圧縮積立金	400	400
別途積立金	197,293	208,993
繰越利益剰余金	14,859	18,605
自己株式	△9,116	△11,619
株主資本合計	269,591	282,534
その他有価証券評価差額金	194,445	148,402
繰延ヘッジ損益	1,634	6,045
土地再評価差額金	8,532	8,369
評価・換算差額等合計	204,611	162,817
新株予約権	84	103
純資産の部合計	474,287	445,455
負債及び純資産の部合計	7,769,496	7,517,734

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	72,610	86,664
資金運用収益	48,377	50,687
貸出金利息	34,563	33,412
有価証券利息配当金	13,505	15,488
コールローン利息	2	1
預け金利息	265	1,743
その他の受入利息	40	41
信託報酬	2	0
役務取引等収益	14,048	14,877
受入為替手数料	3,187	2,942
その他の役務収益	10,860	11,935
その他業務収益	3,613	6,060
外国為替売買益	701	914
国債等債券売却益	2,603	3,907
国債等債券償還益	50	-
金融派生商品収益	250	1,211
その他の業務収益	7	27
その他経常収益	6,568	15,038
償却債権取立益	366	498
株式等売却益	5,542	13,753
金銭の信託運用益	228	265
その他の経常収益	431	521
経常費用	62,235	63,722
資金調達費用	3,274	2,941
預金利息	898	619
譲渡性預金利息	19	13
コールマネー利息	218	136
債券貸借取引支払利息	262	140
借入金利息	794	274
金利スワップ支払利息	1,053	1,746
その他の支払利息	27	10
役務取引等費用	4,832	4,294
支払為替手数料	599	445
その他の役務費用	4,233	3,849
その他業務費用	3,629	6,544
商品有価証券売買損	0	2
国債等債券売却損	3,617	6,531
国債等債券償却	5	1
その他の業務費用	6	8
営業経費	40,176	44,880
その他経常費用	10,321	5,060
貸倒引当金繰入額	6,927	1,615
貸出金償却	655	497
株式等売却損	823	2,734
株式等償却	1,575	83
金銭の信託運用損	146	-
その他の経常費用	193	129
経常利益	10,375	22,942

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益	2,411	0
固定資産処分益	2,411	0
特別損失	430	591
固定資産処分損	113	82
減損損失	316	509
税引前当期純利益	12,356	22,351
法人税、住民税及び事業税	5,700	5,571
法人税等調整額	△4,675	△581
法人税等合計	1,025	4,989
当期純利益	11,331	17,361

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	186,893	13,370	209,798	△8,184	258,633
当期変動額										
剰余金の配当								△2,008	△2,008	△2,008
別途積立金の積立						10,400	△10,400	-		
当期純利益							11,331	11,331		11,331
自己株式の取得									△1,003	△1,003
自己株式の処分								△4	△4	71
土地再評価差額金の取崩								2,571	2,571	2,571
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	10,400	1,489	11,889	△932	10,957
当期末残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	197,293	14,859	221,688	△9,116	269,591

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	101,731	△8,351	11,103	104,483	131	363,248
当期変動額						
剰余金の配当						△2,008
別途積立金の積立						
当期純利益						11,331
自己株式の取得						△1,003
自己株式の処分						67
土地再評価差額金の取崩						2,571
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,713	9,985	△2,571	100,128	△47	100,081
当期変動額合計	92,713	9,985	△2,571	100,128	△47	111,038
当期末残高	194,445	1,634	8,532	204,611	84	474,287

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	197,293	14,859	221,688	△9,116	269,591
会計方針の変更による累積的影響額							△97	△97		△97
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	197,293	14,762	221,591	△9,116	269,494
当期変動額										
剰余金の配当							△1,981	△1,981		△1,981
別途積立金の積立						11,700	△11,700	-		
当期純利益							17,361	17,361		17,361
自己株式の取得									△2,502	△2,502
自己株式の処分							△0	△0	0	0
土地再評価差額金の取崩							162	162		162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	11,700	3,843	15,543	△2,502	13,040
当期末残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	208,993	18,605	237,134	△11,619	282,534

	評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
当期首残高	194,445	1,634	8,532	204,611	84	474,287
会計方針の変更による累積的影響額						△97
会計方針の変更を反映した当期首残高	194,445	1,634	8,532	204,611	84	474,190
当期変動額						
剰余金の配当						△1,981
別途積立金の積立						
当期純利益						17,361
自己株式の取得						△2,502
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,042	4,410	△162	△41,794	18	△41,775
当期変動額合計	△46,042	4,410	△162	△41,794	18	△28,735
当期末残高	148,402	6,045	8,369	162,817	103	445,455

5. その他

役員の変動（案） [2022年6月24日付]

(1) 代表取締役の変動

退任予定代表取締役

にし もとひろ

西 基宏 (現 専務取締役)

(しがぎんリース・キャピタル株式会社 代表取締役社長に就任予定)

(滋賀保証サービス株式会社 代表取締役社長に就任予定)

(2) その他の役員の変動

① 昇任取締役候補

常務取締役

にしかわ かつゆき

西川 勝之 (現 取締役監査部長)

② 新任監査役（常勤）候補

すぎえ ひでき

杉江 秀樹 (現 人事部審議役)

③ 退任予定監査役

はやし かずよし

林 一義 (現 監査役（常勤）)

(3) 執行役員の変動

① 昇任執行役員候補

常務執行役員

いのうえ ひろよし

井上 博喜 (現 執行役員本店営業部長)

② 新任執行役員候補

たかつ ともひと

高津 知仁 (現 システム部長)

③ 退任予定執行役員

ひだ あきひさ

肥田 明久 (現 常務執行役員総合企画部長)

(当行上席理事に就任予定)

異動後の取締役・監査役・執行役員一覧

(2022年6月24日付予定)

	新役職名	旧役職名 (※)
(取締役)		
高橋 祥二郎	取締役頭取 (代表取締役)	
久保田 真也	専務取締役 (代表取締役)	
西藤 崇浩	常務取締役	
堀内 勝美	常務取締役	
西川 勝之	常務取締役	取締役
竹内 美奈子	取締役 (非常勤・社外取締役)	
服部 力也	取締役 (非常勤・社外取締役)	
鎌田 沢一郎	取締役 (非常勤・社外取締役)	
(監査役)		
大野 恭永	監査役 (常勤)	
杉江 秀樹	監査役 (常勤)	新任
松井 保仁	監査役 (非常勤・社外監査役)	
大西 一清	監査役 (非常勤・社外監査役)	
(執行役員)		
田中 伸幸	常務執行役員	
戸田 秀和	常務執行役員	
遠藤 良則	常務執行役員	
井上 博喜	常務執行役員	執行役員
福田 敏宏	執行役員	
中村 泰彦	執行役員	
片岡 一明	執行役員	
山元 磯和	執行役員	
高津 知仁	執行役員	新任

※異動がない場合は旧役職名を表示しておりません。

以 上